

単年度用

事業番号 38 - 25 - 50 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	2						
予算事業名	企業誘致対策関係費						事業開始年度	昭和61年度				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	総務部				
	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出			施策番号	1・2		担当課名	企画課			
根拠法令等	富津市企業誘致条例及び同施行規則						担当係名	企画係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>		法定受託事務			作成責任者	木村 美文				
実施の背景	千葉県による公有水面埋立事業が完成したことに伴い、産業の振興及び雇用の確保のため、積極的な企業誘致の必要があった。											
目的 (何をどうしたいのか)	市の産業振興に緊要と認められる工場等を新設する企業に対し、企業誘致奨励金を交付することによって産業の振興及び雇用の促進する。											
対象 (誰・何を対象に)	富津市に製造及び加工に係る事業並びにこれらの事業に関連する流通、試験、研究等を営むための施設を新設する企業						対象者数 (全住民に対する割合)					
							人 (%)					
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>		業務委託			一部委託			指定管理		
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>		間接補助			補助先	対象企業		実施主体	対象企業	
	貸付			貸付先								
	その他			その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位: 千円)	
事業概要	○誘致活動											12,450
	○県と連絡調整											
	○未利用地の進出を検討している事業者対応											
	○メガソーラー事業計画に関する連絡調整											
	○浅間山協議会と連絡調整											
	○工場立地法に係る届出事務											
	○企業誘致奨励金 (固定資産税の収納額相当額を3年間交付) ※適用要件 ・投下固定資産額1億円以上の新設 ・常時使用する従業員数10人以上 ・環境保全について適切な措置が講じられていること											
	平成27年度奨励金交付 (1社) 株ピーエスケー (3年目) 12,428,200円											
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 38 - 25 - 50 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	2				
予算事業名		企業誘致対策関係費					事業開始年度		昭和61年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		84		12,450		190,183	
		事業費内訳		-		奨励金 0		奨励金 12,429		奨励金 190,173	
				-		普通旅費 84		普通旅費 21		普通旅費 10	
				-							
	人件費		担当正職員 人		- 0.13 人 893		0.34 人 2,335		0.20 人 1,374		
			臨時職員等 人		-		人 0		人 0		
			人件費合計 0.00 人		0 0.13 人 893		0.34 人 2,335		0.20 人 1,374		
	総事業費		0		977		14,785		191,557		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		0		84		12,450		190,183			
財源合計		0		84		12,450		190,183			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	奨励金交付事業者数		社		-		1		4		
					-						
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費 /				-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		新富企業庁用地に進出した企業の数 第3次基本計画策定時の平成22年度の49社に対し、平成27年度の目標値は60社と設定。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	企業庁用地に進出した企業数		社		-		54/60		55/60		
	分譲面積		ha		-		372/380		371/380		
		市内居住者/埋立地等企業における雇用者数		人		-		903/2,973		950/3,098	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		富津地区工業団地は、9割以上の工業用地が活用され、土地利用という点では本制度は成果があったものと考えている。今後は内陸部の未利用地への誘致を促進できるよう、情報の集約、売込みを検討する。また、現制度では、従業員は市内居住の条件がないことから、企業誘致と雇用の場の確保のつながりが薄い。このため、企業に市内居住者の雇用を促進するインセンティブとなるよう本奨励金の見直しの必要がある。									
比較参考値		○袖ヶ浦市: 293,740千円 (新規立地・大規模設備投資・環境対応型設備投資・累積投資型・地元雇用) ○木更津市: 3件 82,350千円 (立地奨励) ○君津市: 5件 46,154千円 (立地奨励・累積投資型・雇用促進) ○市原市: 7件 122,613千円 (大規模立地・新産業立地・立地奨励・累積投資型・特定流通業務施設・雇用促進)									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 53 - 3 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4		
予算事業名	男女共同参画関連事業						事業開始年度	平成11年度
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	総務部
	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出			施策番号	1	担当課名	企画課
根拠法令等	富津市男女共同参画のまちづくり条例						担当係名	企画係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	木村 美文
実施の背景	男女が性別にとらわれることなく、ともにその個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現が求められる中、平成11年に男女共同参画基本法が制定され、地方公共団体の責務も明記された。一方で富津市においては固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行が根強く存在していたことから、男女共同参画に係る各種施策を推進する必要があった。							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
	○情報提供及び啓発活動							
	○市男女共同参画計画事業の実施							
	○県男女共同参画推進員事業への協力							
	○市男女共同参画審議会							
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 4 - 53 - 3 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		男女共同参画関連事業					事業開始年度		平成11年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		143		0		69	
		事業費内訳		-		報酬	136	報酬	0	報酬	41
				-		費用弁償	7	費用弁償	0	費用弁償	25
				-				報償費	0	報償費	3
	-										
	担当正職員		人	-	0.06 人	412	0.10 人	687	0.11 人	755	
	臨時職員等		人	-	人	0	人	0	人	0	
	人件費合計		0.00 人	0	0.06 人	412	0.10 人	687	0.29 人	755	
	総事業費		0		555		687		824		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0			
		国県支出金の内容									
		地方債		0		0		0			
		その他特財		0		0		0			
		その他特財の内容									
一般財源		0		143		0		69			
財源合計		0		143		0		69			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	県男女共同参画推進事業への参加		回	-	12	12					
				-							
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費 /			-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		男女が対等な立場で参画できる環境づくりを推進するため、審議会等による女性委員の登用率を指標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	審議会等による女性委員の登用率		%	-	19.1	19.8					
	成果 (目標達成状況)										
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		従来の取り組みは意識の啓発が主であったが、今後は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、目標達成に向け、取り組む必要がある。事業者に実施を促進する手法がわかりにくいのが課題である。									
比較参考値		審議会等による女性委員の登用率 (H27) 君津市 21.9% 木更津市 30.4% 袖ヶ浦市 30.5% 千葉県 29.7%									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 25 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	2			
予算事業名	中小企業資金融資対策事業						事業開始年度	平成元年	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出			施策番号	1	担当課名	商工観光課	
根拠法令等	中小企業信用保険法、富津市中小企業資金融資条例、富津市中小企業資金融資利子補給金交付要綱						担当係名	商工観光係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	牧野常夫
実施の背景	中小企業者、中小小売商業者は、景気の動向を受けやすく、経営基盤が弱い傾向があるため、地域経済の活性化、商工業の発展を図るため、市内で事業を行っているこれらの事業者の育成振興及び経営の安定に資するための支援を行うとともに、雇用の確保に努めるものとして実施することとなった。								
目的 (何をどうしたいのか)	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金の融資を円滑にし、もって市内の中小企業の振興を図ることを目的とする。 資金の融資を受けた中小企業者に対し当該融資の利子の一部を補給し、中小企業の育成振興を図ることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	市内に店舗、工場、事業所、営業所等を有する法人及び個人であること等の条件を満たす中小企業者						対象者数 (全住民に対する割合)		
							人 (%)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)	
事業概要	○補助金 当該制度を利用し借入れをした者に対する利子の一部補助・・・8,504,433円							78,506	
	○貸付金 当該制度の取扱い金融機関に対し、融資の実行を円滑にするため貸付金 ・・・70,000,000円								
	○旅費 中小企業資金融資対策に係る研修時交通費・・・1,680円								
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 38 - 25 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	2				
予算事業名		中小企業資金融資対策事業					事業開始年度	平成元年			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		79,927		78,506		79,875	
		事業費内訳		-		貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000
				-		負担金補助及び交付金補償補填及び賠償金	9,232	負担金補助及び交付金	8,504	負担金補助及び交付金	9,873
				-		旅費	687	旅費	2	旅費	2
	-			旅費	8						
	担当正職員		人	-	0.40 人	2,747	0.40 人	2,747	0.45 人	3,091	
	臨時職員等		人	-	人	0	人	0	人	0	
	人件費合計		0.00 人	0	0.40 人	2,747	0.40 人	2,747	0.45 人	3,091	
	総事業費		0		82,674		81,253		82,966		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0			
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0			
		その他特財		-		70001		70001		70001	
		その他特財の内容								中小企業融資貸付金	
一般財源		-		9,926		8,505		9,874			
財源合計		0		79,927		78,506		79,875			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	中小企業融資貸付金		件	-	51	38					
	中小企業資金融資利子補給		件	-	205	202					
	中小企業資金融資利子補給額		円	-	8,504,443	9,872,607					
	単位当たりコスト		総事業費 / 利子補給件数	円	-	396,356	410,722				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		本制度の目的は、市内中小企業事業者の経営の安定と市内の雇用の確保である。当該制度を運用しつつ、新たに創業支援事業計画を策定し、市内での新規創業に繋げるとともに市内の雇用者増を図る。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	市内雇用者の増		人	-	17,080(H24経済センサス)						
	市内商工業者数		事業者	-	1704(H24経済センサス)						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成24年度当初4億円だった融資枠を平成24年度補正予算6億円に増加、平成26年度7億円に拡大し、資金需要に対応している。									
比較参考値		木更津市: 融資枠2,682,000千円 融資限度額25,000千円 (運転) 50,000千円 (設備) 10,000千円 (特別小口) 利子補給率2% 君津市: 融資枠2,000,000千円 融資限度額15,000千円 (運転) 30,000千円 (設備) 7,500千円 (特別小口) 7,500千円 (特別小口設備) 利子補給率2.0%以内 袖ヶ浦市: 融資枠2,000,000千円 融資限度額25,000千円 (運転) 50,000千円 (設備) 10,000千円 (特別小口) 利子補給率2.0%									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 30 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	2					
予算事業名	プレミアム付き地域商品券発行支援事業						事業開始年度	平成27年度			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出			施策番号	2	担当課名	商工観光課			
根拠法令等	富津市補助金交付要綱						担当係名	商工観光係			
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			作成責任者	牧野常夫			
実施の背景	国の経済対策において、消費喚起対策の中心メニューとして「プレミアム商品券」事業の実施が求められ県の支援事業と連携し、積極的かつ効果的に推進することで市内の中小事業者等への経済波及効果を図り、もって経済循環を目指すため実施された。										
目的 (何をどうしたいのか)	市内中小事業者の販売意欲の向上と地元消費の拡大を促進し地域経済の活性化を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	市民及び市内中小小売事業者						対象者数 (全住民に対する割合)				
							45,246 人 (100 %)				
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理				
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	○	間接補助		補助先	富津市商工会	実施主体	富津市商工会			
	貸付		貸付先								
	その他		その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)	
○補助金 プレミアム付き地域商品券発行事業に対する補助金・・・45,133,766円										45,134	
事業概要											
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 38 - 30 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	2						
予算事業名		プレミアム付き地域商品券発行支援事業					事業開始年度		平成27年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		0		45,134		0			
		事業費内訳						負担金補助及び交付金		45,134			
	人件費		担当正職員	人	-	人	0	0.15	人	1,030	人	0	
			臨時職員等	人	-	人	0		人	0	人	0	
			人件費合計	0.00	人	0	0.00	人	0	0.15	人	1,030	0.00
	総事業費		0		0		46,164		0				
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		45,134		0			
		国県支出金の内容		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、プレミアム付商品券市町村交付金事業補助金									
		地方債		-		0		0		0			
		その他特財		-		0		0		0			
		その他特財の内容											
		一般財源		-		0		0		0			
財源合計		0		0		45,134		0					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	プレミアム付き地域商品券の発行				部	-	11,000	-					
						-		-					
						-		-					
						-		-					
単位当たりコスト		総事業費 /				-		-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市内の取扱店だけで使用可能なプレミアム付き商品券を発行し、各店舗で使用されることで市内の中小小売店舗をはじめ大型店も活性化し、消費の喚起に繋げる。										
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	使用額				円	-	142,462,000	-					
						-		-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		13,000円分の商品券11,000セットが販売され市内の取扱店舗で使用されたことで、市内の商業が活性化されたと考える。アンケート結果では6割の取扱い店舗が新規の顧客があったと回答、また普段は購入しない食品や外食の回数が増えたとの回答も多く、地域での消費拡大に貢献したと考える。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

事業番号 38 - 30 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	2		
予算事業名	地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 (子育て世帯応援商)					事業開始年度	平成27年度	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る				担当部・局名	健康福祉部	
	基本的な施策の方向	①. 雇用の創出			施策番号	2		担当課名
根拠法令等	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地域消費喚起・生活支援型) 制度要綱					担当係名	子ども家庭係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	中山	
実施の背景	国の要請で、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を講じる必要が生じた。							
目的 (何をどうしたいのか)	子育て世帯の日常の購買意欲の向上、需要の喚起により、地域経済を活性化させる。							
対象 (誰・何を対象に)	平成27年5月31日現在で、平成12年4月2日以降に誕生した児童がいる世帯					対象者数 (全住民に対する割合)		
						2,729 人 (6.03 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	
	委託先又は指定管理者	株式会社ディー・エスケイ						
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	富津市商工会	実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
<p>○配布要領 配布対象: 平成27年5月31日を基準とし、富津市に住民基本台帳に登録のある中学3年生以下の子どもを持つ保護者 配布額: 子ども一人につき2,000円の商品券(500円×4枚) 配布方法: 簡易書留郵便による郵送 使用期間: 平成27年9月1日~12月31日 (プレミアム商品券と同期間)</p> <p>○換金方法 富津市商工会と換金に関する協定を締結し、換金された商品券額面の2% (消費税込み) を換金手数料として支払った。</p>								10,592
関連事業 (同一目的事業等)	プレミアム付き地域商品券発行支援事業							

事業概要

単年度用

事業番号 38 - 30 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	2					
予算事業名		地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 (子育て世帯応援商)					事業開始年度	平成27年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		0		10,592		0		
		事業費内訳				-		交付金	8,389			
						-		役務費	1,008			
						-		需用費	906			
				-		委託料	239					
			-		-		報償費	50				
	人件費	担当正職員	人	-		人	0	0.15 人	1,030		人	0
		臨時職員等	人	-		人	0	人	0		人	0
		人件費合計	0.00 人	0		0.00 人	0	0.15 人	1,030		0.00 人	0
総事業費		0		0		11,622		0				
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		10592		0			
		国県支出金の内容		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金								
		地方債	-		0		0		0			
		その他特財	-		0		0		0			
		その他特財の内容										
	一般財源	-		0		0		0				
財源合計		0		0		10,592		0				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	配布枚数		枚	-	17,012	0						
				-								
				-								
				-								
単位当たりコスト		総事業費	/	配布枚数	円	-	623	0				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域経済へ与えた影響額 (商品券により喚起された消費額)										
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	使用実績額		円	-	8,389,500/ 8,506,000	0						
				-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		事業終了後に対象者に対する効果測定を行ったところ、「商品券が生活支援に役立った」と回答した割合が89.2%であり、高い効果が得られた。										
比較参考値												
その他特記すべき事項		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 H26→H27繰越										

単年度用

事業番号 54 - 23 - 3 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2					
予算事業名	事務局関係費 1						事業開始年度	昭和46年			
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部			
	基本的な施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	3			担当課名	教育総務課			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						担当係名	庶務係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	刈込喜代子			
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置く。										
目的 (何をどうしたいのか)	教育委員会事務局に関する事務（閉校した建物等の維持管理及び跡地利用検討、小中学校の建物損害共済基金分担金支払）を執行する。										
対象 (誰・何を対象に)	児童生徒・地域住民・職員						対象者数（全住民に対する割合）				
							人（ % ）				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理				
	委託先又は指定管理者	簡易専用水道施設管理状況検査手数料・・・一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター他									
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	あゆみの会他		実施主体	富津市長		
	貸付		貸付先								
	その他		その他の内容								
事業概要	事業内容（手段、手法など）										金額 (単位：千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ●旧環南小学校及び旧関豊小学校維持管理費（光熱水費・修繕料） 電気料、水道料、浄化槽ブロワーポンプ交換等・・・1,590,022円 ●旧環南小学校及び旧関豊小学校維持管理費（電話料・手数料） 警備機器通信料、浄化槽点検等・・・170,665円 ●旧環南小学校及び旧関豊小学校用地賃借料 3名分・・・125,192円 ●旧環南小学校草刈賃金 7,310円×27日（4月～8月分）・・・197,370円 ●小中学校建物共済基金分担金 小学校11校、中学校5校、旧環南小学校及び旧関豊小学校・・・911,418円 ●児童生徒の体力と運動能力向上等の大会負担金等 富津市小中学校体育連盟負担金、君津支部事業負担金等・・・1,101,450円 ●補助金 障害をもった児童生徒の支援（あゆみの会）、選抜高等学校野球大会 （木更津総合高等学校）出場補助金・・・469,000円 ●事務局費消耗品費 拡大コピー機トナー等・・・49,677円 ●教育総務課職員旅費 2名分鉄道賃・・・3,024円 										4,618
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 54 - 23 - 3 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2				
予算事業名		事務局関係費 1					事業開始年度		昭和46年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		11,686		4,618		4,085	
		事業費内訳		-		需用費	2,248	需用費	1,640	負担金補助及び交付金	1,588
				-		役務費	2,197	負担金補助及び交付金	1,570	役務費	930
				-		委託料	891	役務費	1,082	職員手当等	760
				-		備品購入費	355	賃金	197	需用費	478
	-		その他	5,995	その他	129	その他	329			
	人件費		担当正職員	人	-	1.00 人	6,868	0.20 人	1,374	0.50 人	3,434
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
	人件費合計		0.00 人	0	1.00 人	6,868	0.20 人	1,374	0.50 人	3,434	
総事業費		0		18,554		5,992		7,519			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		418		823		0	
		その他特財の内容						旧学校施設等貸付収入・雑入			
一般財源		-		7,135		3,795		4,085			
財源合計		0		7,553		4,618		4,085			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			事務局管理費 (旅費・消耗品費)			円	-	52,701	933,435		
			旧学校施設管理費 (草刈賃金・光熱水費・修繕料・電話料・建物損害共済・土地借上料等)			円	-	3,009,667	1,578,424		
			児童生徒等の教育振興事業負担金及び補助金			円	-	1,555,450	1,573,250		
	旧関豊小学校跡地利用庁内検討会議			回	-	1	0				
単位当たりコスト		総事業費		/		-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		閉校した学校跡地の利活用 (部屋の貸出等) 実績を指標とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			旧環南小学校の利活用実績			回	-	4	4		
			旧関豊小学校の利活用実績			回	-	5	-		
						-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		旧関豊小学校跡地利用庁内検討会議にて、売却についての事業者提案競技募集要領が検討され、市長と協議し公募開始となる。今後、事業提案プレゼンテーション等により事業者が決定され仮契約がされると、文部科学省及び経済産業省の財産処分及び補助金返還等の手続きを進める。また、基金条例策定、議会等の手続きも行う。 ※ H28予算その他のうち【繰越明許費】 (内訳: 借地購入に伴う不動産鑑定評価手数料157千円・借地購入費1,465千円・学校用地測量業務委託料3,996千円)									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 25 - 5 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	2				
予算事業名	市商工会育成補助金						事業開始年度	昭和53年		
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部		
	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				施策番号	2	担当課名	商工観光課	
根拠法令等	富津市商工会育成補助金交付要綱						担当係名	商工観光係		
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			作成責任者	牧野常夫		
実施の背景	富津市商工会が、小規模商工事業者のために行う指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し、市が予算の範囲内において富津市補助金等交付規則及び富津市商工会育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。									
目的 (何をどうしたいのか)	地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進と、会員が積極的な事業展開ができるよう経営指導及び相談を巡回又は窓口で行い、地域の商工業の健全な育成を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	商工会加盟の市内事業者						対象者数 (全住民に対する割合)			
							948 人 (2 %)			
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理			
	委託先又は 指定管理者									
	直接補助	○	間接補助		補助先	富津市商工会	実施主体			
	貸付		貸付先							
	その他		その他の内容							
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)			
○補助金の交付・・・5,513,732円 富津市商工会の会員である中小事業者が顧客のニーズを把握し、積極的な事業展開をするため経営指導員等と共に事業計画をたてる等の組織の改善と安定を図る為の経費に対し、市の予算の範囲において補助金を交付。							5,514			
事業概要										
関連事業 (同一目的事業等)										

単年度用

事業番号 38 - 25 - 5 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	2							
予算事業名		市商工会育成補助金					事業開始年度		昭和53年					
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)						
		事業費合計		0		5,685		5,514		7,109				
		事業費内訳		-		負担金補助及び交付金 5,685		負担金補助及び交付金 5,514		負担金補助及び交付金 7,109				
				-										
				-										
	-													
	人件費		担当正職員	人	-	0.50	人	3,434	0.50	人	3,434	0.60	人	4,121
			臨時職員等	人	-		人	0		人	0		人	0
			人件費合計	0.00	人	0	0.50	人	3,434	0.50	人	3,434	0.60	人
	総事業費		0		9,119		8,948		11,230					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0				
		国県支出金の内容												
		地方債		-		0		0		0				
		その他特財		-		0		0		0				
		その他特財の内容												
		一般財源		-		5,685		5,514		7,109				
財源合計		0		5,685		5,514		7,109						
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
			各種講習会の実施			回	-	6	5					
			確定申告及び諸費税転嫁対策指導			回	-	30	32					
			経営指導員による相談指導			回	-	1,389	2,124					
	単位当たりコスト		総事業費 /				-							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市商工会が小規模商工業者のための指導事業及び地域商工振興事業を活発に行う事で、組織率 (市内商工業者数に対する会員数の割合) の維持向上を図る。											
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
			組織率 (市内商工業者数に対する会員数の割合)			%	-	55.63	57.21					
							-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		商工会会員が減少傾向にある。これは、市内事業者の廃業や脱退によるものだが、プレミアム商品券事業など会員に有益でかつ市内全体の活性化に繋がる事業も展開されているので、今後更に有益な事業、経営支援、経営指導を行うことで市内全体の活性化に繋がるよう市と商工会が協力して活動を展開する必要があると考える。												
比較参考値		木更津市 補助金 8,060,000円 (H26決算) 君津市 補助金18,000,000円 (H26決算)												
その他特記すべき事項														

単年度用

事業番号 4 - 55 - 45 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4			
予算事業名	ふるさとふつつ応援寄附関係費						事業開始年度	平成26年度	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	1	担当課名	企画課	
根拠法令等							担当係名	企画係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	木村 美文
実施の背景	平成20年度の税制改正において、いわゆる「ふるさと納税」が導入された。その後、平成27年度税制改正により、寄附控除の上限額が従来の2倍に拡充され、また、ワンストップ特例制度の創設により、手続きが簡素化されたことから、ふるさと納税による寄附金の増加及び富津市の魅力発信、特産品のPR策として、寄附額に応じた特産品等の送付がすることで、富津市の認知度を高める必要があったため、平成27年4月1日から市外在住の個人の方を対象に返礼品の贈呈を開始した。								
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと納税制度を十分に活用し、職員ひとりひとりが、あらゆる機会及び手段を活用して本市を全国に売り込み、富津市の寄附を促進する。								
対象 (誰・何を対象に)	市外・県外の寄附者						対象者数 (全住民に対する割合)		
							人 (%)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
事業概要	事業内容 (手段、手法など)						金額 (単位：千円)		
	<ul style="list-style-type: none"> ○寄附に対する返礼品の送付 ○ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付開始 (平成27年8月から) ○寄附金用途指定開始 (平成27年11月から) ○クレジットカード決済開始 (平成27年12月から) ○リピーター獲得戦略の実施 (お礼メールの配信) ○返礼品発送業務等委託検討 寄附実績：寄附金額27,608,000円 寄附件数950件						3,994		
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 4 - 55 - 45 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4						
予算事業名		ふるさとつつつ応援寄附関係費						事業開始年度	平成26年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		33,066		3,994		254			
		事業費内訳		-		報償費	25,000	報償費	3,834	印刷製本費	254		
				-		役務費	8,066	役務費	160				
				-									
	-												
	-												
	人件費	担当正職員	人	-	0.50	人	3,434	1.00	人	6,868	0.50	人	3,434
		臨時職員等	人	-		人	0		人	0		人	0
		人件費合計	0.00	人	0	0.50	人	3,434	1.00	人	6,868	0.50	人
総事業費		0		36,500		10,862		3,688					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0				
		国県支出金の内容											
		地方債	0		0		0		0				
		その他特財	0		0		0		0				
		その他特財の内容											
	一般財源	0		33,066		3,994		254					
財源合計		0		33,066		3,994		254					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度							
	返礼品送付件数		件	-	999	-							
	返礼品数		品	-	32	-							
	単位当たりコスト		総事業費	/	返礼品送付件数	円	-	6,060	-				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	総合戦略の目標値である平成31年度5億円を目指すため											
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度							
	ふるさとつつつ応援寄附金額		円	-	27,608千円/2千万	-							
	ふるさとつつつ応援寄附件数		件	-	950	-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>平成27年度目標 2千万円を達成することができたが、平成31年度の総合戦略目標額5億円を達成するには、魅力的な返礼品を随時追加するとともに、寄附のリピーター獲得に向けた取り組みが必要である。</p> <p>また、寄附件数の増加(平成28年4月~6月実績で前年度比14倍)により、特に寄附の駆け込み時期である年末においては、年間の半分の寄附件数が集中する見込みであることから、返礼品発注管理等に係る業務委託を実施する。</p>												
比較参考値	<p>平成27年度実績</p> <p>袖ヶ浦市 20,676,000円 1,408件 木更津市 15,550,705円 944件 君津市 5,448,000円 184件</p>												
その他 特記すべき事項													

単年度用

事業番号 32 - 35 - 5 - 5

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3						
予算事業名	特産品開発調査・研究事業						事業開始年度	S61				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	1	担当課名	農林水産課				
根拠法令等	富津市特産品開発調査・研究事業補助金交付要綱						担当係名	農政係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	川崎 聡				
実施の背景	本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査、研究事業を行い消費、販売拡大を図る。											
目的 (何をどうしたいのか)	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。											
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)					
							45,246 人 (100 %)					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	申請者	実施主体					
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位: 千円)	
富津特産品 (海苔) を使ったお菓子の調査・研究に対する補助金											210	
事業概要												
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 32 - 35 - 5 - 5

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3						
予算事業名		特産品開発調査・研究事業					事業開始年度		S61				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		210		210		0			
		事業費内訳		-		負担金補助及び交付金 210		-		負担金補助及び交付金 210			
				-									
				-									
	-												
	人件費		担当正職員	人	-	0.18	人	1,236	0.18	人	1,236	人	0
			臨時職員等	人	-		人	0		人	0	人	0
			人件費合計	0.00	人	0	0.18	人	1,236	0.18	人	1,236	0.00
	総事業費		0		1,446		1,446		0				
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-						0			
		国県支出金の内容											
		地方債		-		0		0		0			
		その他特財		-		0		0		0			
		その他特財の内容											
		一般財源		-		210		210					
財源合計		0		210		210		0					
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
			補助金の交付事務			件	-	1					
			審査委員会に関する事務			回	-	2					
			広報ふっつ等PR			件	-	2					
	単位当たりコスト		総事業費 /				-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図る指標として、本補助金を活用した特産品開発の調査・研究事業数を指標とする。										
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
			特産品開発の調査・研究事業数			件	-	1	0				
							-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		継続して取組を進めることにより、所要の効果が発揮されるため、現行での取組を推進する。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

事業番号 38 - 45 - 5 - 7

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	4				
予算事業名	市観光協会関係事務					事業開始年度	平成10年			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る				担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	1		担当課名	商工観光課	
根拠法令等						担当係名	商工観光係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>		法定受託事務			作成責任者	牧野常夫		
実施の背景	以前は、富津市観光協会、大佐和観光協会、天羽観光協会(上総湊観光協会・竹岡観光協会・金谷観光協会・高宕山観光協会)の名称で活動していたが、富津市観光協会設立後に富津支部・大佐和支部・上総湊支部竹岡支部・金谷地支部・関豊支部と各組織の名称を変更、H19年4月天羽支部を設立(上総湊地区・竹岡地区・金谷地区・関豊地区)した。									
目的 (何をどうしたいのか)	観光資源の開発、観光施設の整備保存を図り、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済及び文化の発展に寄与し各種団体と連携しながら地場産品の販路拡大やブランド化を促進する。									
対象 (誰・何を対象に)	富津市観光協会関係者					対象者数 (全住民に対する割合)				
						人 (%)				
実施方法	直接実施			業務委託			一部委託			
	委託先又は 指定管理者									
	直接補助	<input type="radio"/>		間接補助			補助先	富津市観光協会	実施主体	富津市観光協会
	貸付			貸付先						
	その他			その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)		
<p>○補助金の交付・・・4,035,829円 富津市観光協会が観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活および公共の福祉の向上を図るとともに地域経済および文化の発展に寄与する等目的達成のための事業を展開するための組織運営や事業費に対し補助金を交付する。</p>								4,036		
事業概要										
関連事業 (同一目的事業等)										

単年度用

事業番号 38 - 45 - 5 - 7

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	4											
予算事業名		市観光協会関係事務					事業開始年度		平成10年									
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)										
		事業費合計		0		4,036		4,036		4,101								
		事業費内訳		-		負担金補助及び交付金 4,036		負担金補助及び交付金 4,036		負担金補助及び交付金 4,101								
				-														
				-														
	-																	
	人件費		担当正職員		0.23 人		1,545		0.38 人		2,576							
			臨時職員等		0.53 人		1,567		0.38 人		1,119							
			人件費合計		0.00 人		0		0.75 人		3,112		0.75 人		3,695		0.75 人	
	総事業費		0		7,148		7,731		8,475									
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0								
		国県支出金の内容																
		地方債		-		0		0		0								
		その他特財		-		0		0		0								
		その他特財の内容																
		一般財源		-		0		0		0								
財源合計		0		0		0		0										
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度									
	観光協会HPによる情報発信		回		-		随時		随時									
	各種観光誘客イベント		回		-		4		6									
	観光PR動画作成		本		-		1		0									
	単位当たりコスト		総事業費 /		-													
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。															
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度									
	年間観光客入込数の増加		千人		-		2,160		2,193									
	新規事業 (観光協会)		件		-		1											
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		東日本大震災で落ち込んだ観光客も増加傾向にある。今後2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、また急激に増加する外国人観光客の誘致や首都圏から気軽に来ることのできる立地の強みを最大限に発揮できるよう、観光協会等による各種事業を通じてのPRを行う。																
比較参考値		君津市観光協会育成補助金 3,674千円 (H26決算) 木更津市観光協会補助金 4,400千円 (H26決算)																
その他特記すべき事項																		

単年度用

事業番号 32 - 35 - 70 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3				
予算事業名	青年就農給付金事業						事業開始年度	H25		
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部		
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	2	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	富津市青年就農給付金給付要綱						担当係名	農政係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	川崎 聡		
実施の背景	日本の農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.2歳(平成24年)と高齢化が進展しているため、持続可能な力強い農業を実現するには、2万人/年の青年新規就農者が定着することが必要ですが、実際には1万5千人(平成24年:40歳未満)にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度で、新規就農し定着する青年農業者を倍増するため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があることから、国では平成24年から青年新規就農給付金の制度を創設した。富津市でも、青年農業者の増加は必要であるため平成25年から実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。									
対象 (誰・何を対象に)	青年就農者						対象者数(全住民に対する割合)			
							1 人 (%)			
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
	委託先又は 指定管理者									
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	青年就農申請者	実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業概要	事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度周知 ・ 営農指導 ・ 青年就農給付金(申請者なし) 							0		
関連事業 (同一目的事業等)										

単年度用

事業番号 32 - 35 - 70 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3					
予算事業名		青年就農給付金事業					事業開始年度		H25			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		6,000		0		3,000		
		事業費内訳		-		負担金補助及び交付金 6,000		-		負担金補助及び交付金 3,000		
				-								
				-								
	-											
	人件費		担当正職員 人		- 0.38 人		2,610		0.38 人		2,610	
			臨時職員等 人		-		0		人		0	
			人件費合計 0.00 人		0		0.38 人		2,610		0.38 人	
	総事業費		0		8,610		2,610		4,099			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		6000		0		3000		
		国県支出金の内容										
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
一般財源		-										
財源合計		0		6,000		0		3,000				
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			県への補助金の申請事務				-					
			給付対象者への給付金交付事務				-					
			給付金受給者の営農指導				-					
	単位当たりコスト		総事業費 /			-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		新規就農者の定着と営農の継続を図る。									
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			認定新規就農者数			人	-	1	1			
							-					
						-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保するため、新規就農者が就農しやすい環境を整えていき、耕作放棄地の解消を図っていく。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

事業番号 32 - 35 - 73 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3			
予算事業名	農地中間管理事業						事業開始年度	H26	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	3	担当課名	農林水産課	
根拠法令等							担当係名	農政係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	川崎 聡
実施の背景	<p>農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構(千葉県園芸協会)へ農地を貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。 主な業務は、①農地所有者との相談、②出し手・受け手の掘起し、③借受予定農地の現地(権利)確認、④出し手・受け手との交渉、⑤契約に係る事務支援 事業費は人件費や需用費(消耗品費)農地中間管理機構へ貸し付けた農業者への協力金として支出される。</p>								
目的 (何をどうしたいのか)	<p>機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化(規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等)を加速します。</p>								
対象 (誰・何を対象に)	農業者及び農地所有者等						対象者数(全住民に対する割合)		
							9,174 人 (20 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)		
<p>ホームページ、パンフレット等による制度周知</p> <p>農地中間管理機構受託事務 ①農地所有者との相談 ②出し手・受け手の掘起 ③借受予定農地の現地(権利)確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約に係る事務支援</p> <p>機構集積協力金 経営転換協力金(0.5ha超2.0ha以下) 500,000円 農業部門の減少により経営を転換する農業者に対し交付</p> <p>旅費 4,180円 需用費 26,507円</p>							531		
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 35 - 73 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3					
予算事業名		農地中間管理事業					事業開始年度		H26			
コスト (単位：千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		2,587		531		0		
		事業費内訳		-		負担金補助及び交付金	2,300	負担金補助及び交付金	500			
				-		時間外	170	需用費	27			
				-		需用費	100	普通旅費	4			
	-			普通旅費	17							
	-											
	人件費	担当正職員	人	-	0.16	人	1,099	0.16	人	1,099	人	0
		臨時職員等	人	-		人	0		人	0	人	0
		人件費合計	0.00	人	0	0.16	人	1,099	0.16	人	1,099	0.00
総事業費		0		3,686		1,630		0				
(単位：千円)	財源内訳	国県支出金		-		2587		531		0		
		国県支出金の内容						機構集積協力金				
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
一般財源		-		0		0		0				
財源合計		0		2,587		531		0				
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			農地中間管理機構からの受託事務				-					
			(農地所有者との相談) (農地の出し手・受け手の掘起し)				-					
			(借受予定農地の現地(権利)確認) (出し手・受け手との交渉)等				-					
			補助金交付申請				-					
単位当たりコスト		総事業費 /				-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分化を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。									
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			経営転換協力金 (0.5ha超2.0ha以下)			件	-	1				
			農業者への貸付件数			件	-	2				
農業者への貸付面積			m ²	-	9,218							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		担い手不足や野生鳥獣による農作物や農業用施設への被害があることによって、営農意欲が減衰し耕作放棄地等も増加傾向にあるが、農地の貸し付けが進んでいないため農地集積・集約化を図れず、さらに耕作放棄地等も減少には至っていない。										
比較参考値												
その他 特記すべき事項												

複数年度用

事業番号 36 - 36 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	3	目	2						
予算事業名	ノリ共同加工施設建設事業						事業開始年度	平成27年度				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る				担当部・局名	建設経済部					
	基本的な施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	4		担当課名	農林水産課			
根拠法令等	産地水産業強化支援事業実施要綱・要領, 富津市補助金等交付規則						担当係名	水産係				
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			作成責任者	棟方				
実施の背景	漁業者が高齢化し経営体が減少している。また生産コストが高どまり、ノリの単価の下落に悩まされている。											
目的 (何をどうしたいのか)	ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。 ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。											
対象 (誰・何を対象に)	のり養殖漁協組合員 (富津、新富津、富津市下洲、大佐和漁協)						対象者数 (全住民に対する割合)					
							647 人 (1.42 %)					
実施方法	直接実施			業務委託			一部委託			指定管理		
	委託先又は指定管理者											
	直接補助	○		間接補助			補助先	漁業協同組合		実施主体	漁業協同組合	
	貸付			貸付先								
	その他			その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位: 千円)	
全体計画	計画期間	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度										
事業概要	●平成27年度 【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 4, 120, 000円										878, 962	
	●平成28年度 【富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 . . . 181, 226, 000円 【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 4, 225, 000円											
	●平成29年度 【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 . . . 249, 910, 000円											
	●平成30年度 【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 4, 120, 000円											
	●平成31年度 【富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 . . . 181, 226, 000円 【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 4, 225, 000円											
	●平成32年度 【新富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 . . . 249, 910, 000円											
施行済												
当該年度	●ノリ共同加工施設実施設計業務委託 4, 120, 000円										4, 120	
翌年度以降	●【富津漁協】ノリ共同加工施設 2施設 ●【新富津漁協】ノリ共同加工施設 2施設										874, 842	
関連事業 (同一目的事業等)												

複数年度用

事業番号 36 - 36 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	3	目	2				
予算事業名		ノリ共同加工施設建設事業					事業開始年度		平成27年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		185,451		4,120		0	
		事業費内訳		補助金	-	補助金	185,451	補助金	4,120	補助金	
					-						
					-						
				-							
	人件費		担当正職員	人	- 2.40 人	16,483	0.53 人	3,640	0.00 人	0	
			臨時職員等	人	- 人	0	人	0	人	0	
			人件費合計	0.00 人	0	2.40 人	16,483	0.53 人	3,640	0.00 人	0
	総事業費		0		201,934		7,760		0		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		185251		4020		0	
		国県支出金の内容		産地水産業強化施設整備支援事業補助金							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
		一般財源		-		200		100		0	
財源合計		0		185,451		4,120		0			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	設計業務委託		件	-	1						
	建設工事・工事監理委託		施設	-							
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費 /			-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		共同加工施設の導入によるコスト削減を図ることで、生産者数の維持を目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	生産者 (現状維持)		人	-	143/147	147/159					
				-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		大幅なコスト削減を目指しているが、施設の所有及び管理は各漁協になるため、その運営が難しいと考えられる。(補修費、運転員の確保等)									
比較参考値		H30 木更津市金田漁協 1施設 建設予定									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 36 - 30 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	3	目	2					
予算事業名	栽培漁業振興総合対策事業						事業開始年度				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る				担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	4	担当課名	農林水産課			
根拠法令等	漁業法、富津市補助金交付規則						担当係名	水産係			
事務区分	自治事務			法定受託事務			作成責任者	棟方			
実施の背景	近年における遊漁者の増加及び環境の悪化に対処するため、種苗の放流を行い資源の確保を図る。										
目的 (何をどうしたいのか)	放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。 また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。										
対象 (誰・何を対象に)	湊川漁業協同組合員						対象者数 (全住民に対する割合)				
							260 人 (0.57 %)				
実施方法	直接実施			業務委託			一部委託			指定管理	
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	○	間接補助			補助先	湊川漁協	実施主体	湊川漁協		
	貸付			貸付先							
	その他			その他の内容							
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)	
●淡水魚かい類種苗放流補助金 403, 000円										403	
種苗放流 (アユ 36, 000尾、フナ 80kg) ・補助金額 (県補助金と併せて交付) 403, 000円 (補助対象事業費 955, 555円) ・県補助金 (1/3以内) 955, 555円 × 1/3 ≒ 270, 000円 ・市補助金 (残額 × 30% × 0.7以内) 955, 555円 - 270, 000円) × 30% × 0.7 ≒ 133, 000円											
関連事業 (同一目的事業等)											

事業概要

単年度用

事業番号 36 - 30 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	3	目	2					
予算事業名		栽培漁業振興総合対策事業					事業開始年度					
コスト (単位：千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		451		403		364		
		事業費内訳		-		補助金 451		補助金 403		補助金 364		
				-								
				-								
	-											
	人件費		担当正職員 人		- 0.01 人		69 0.05 人		343 0.01 人		69	
			臨時職員等 人		-		0		0		0	
			人件費合計 0.00 人		0 0.01 人		69 0.05 人		343 0.01 人		69	
	総事業費		0		520		746		433			
(単位：千円)	財源内訳	国県支出金		-		318		270		208		
		国県支出金の内容										
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
	一般財源		-		133		133		225			
財源合計		0		451		403		433				
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
		アユ種苗放流			千尾	-	36	36				
		フナ種苗放流			kg	-	80	80				
		アユ種苗放流体験実施小学校数			校	-	1	1				
						-						
	単位当たりコスト		総事業費 /			-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。										
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
		入漁券売上 (日釣券) (現状維持)			枚	-	58/96	96/132				
		入漁券売上 (年釣券) (現状維持)			枚	-	40/78	78/72				
入漁券売上 (年投網券) (現状維持)			枚	-	8/20	20/16						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>・漁業法第127条で「・・・内水面において水産動植物の増殖をする場合でなければ、(漁業権) 免許してはならない」とあり、種苗の放流を行っているが、組合員も高齢化しており、また組合の負担もあることから種苗の放流が難しくなっている。 実際に他の自治体で放流ができなくなり、漁業権を放棄した例がある。</p> <p>・カワウの被害も深刻である。</p>											
比較参考値	<p>木更津市 H26決算 120千円 H27予算 120千円 H26予算 120千円</p>											
その他 特記すべき事項												

単年度用

事業番号 38 - 45 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	4					
予算事業名	観光地魅力アップ整備事業						事業開始年度	平成21年			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	1	担当課名	商工観光課			
根拠法令等	観光地魅力アップ整備事業補助金交付要綱						担当係名	商工観光係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	牧野常夫			
実施の背景	観光地の魅力向上のため、千葉県が観光地魅力アップ整備事業の補助金を整備										
目的 (何をどうしたいのか)	補助金を活用し、公衆トイレや観光案内板等の施設整備を行い、観光地としての魅力向上を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	トイレ、駐車場、観光案内板、観光案内所、その他必要と認められる施設						対象者数 (全住民に対する割合)				
							45,246 人 (100 %)				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)	
<input type="radio"/> 委託料 富津海岸潮干狩り場入り口に英語併記の観光案内看板を設置・・・294,300円										295	
事業概要											
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 38 - 45 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	4				
予算事業名		観光地魅力アップ整備事業					事業開始年度		平成21年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		600		295		295	
		事業費内訳		-		委託料 600		委託料 295		委託料 295	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員 人		0.10 人 687		0.10 人 687		0.15 人 1,030		
			臨時職員等 人		-		人 0		人 0		
			人件費合計 0.00 人		0 0.10 人		687 0.10 人		687 0.15 人		1,030
	総事業費		0		1,287		982		1,325		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		400		196		196	
		国県支出金の内容		支出金額の2/3補助							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		200		99		99		
財源合計		0		600		295		295			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	観光案内看板設置			基	-	1	1				
					-						
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費	/	設置件数	千円	-	981	1,324			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		千葉県が推進する観光客誘致の為の施設整備に対する補助金を有効に活用し、公衆用トイレや英語を併記した観光案内看板を設置することで、観光地としてのイメージアップを図り、誘客に繋げる。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	観光客入込数			千人	-	2,160	2,146				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>H24、25年度には布引海岸ともみじロード沿いに公衆トイレを新規で整備した。これにより布引海岸では夏の海水浴開設期間以外にもオープンウォータースイム大会の実施や、サイクリングイベントの際にはエイドステーションが設置されたりとイベント時のポイントになっている。</p> <p>もみじの里公衆トイレは、地元有志が敷地内に湧水を汲む施設や物産市場を整備する事で地域の核となっている。今後のトイレ整備については設置後の維持管理に費用がかかるため、設置場所や効果について検討が必要である。</p> <p>また、観光案内板については、増加する外国人観光客にも案内ができるように英語併記している。観光案内板は県の補助金を有効活用し、インバウンド推進の点からも引続き整備を進めて行く必要がある。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 50 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	4					
予算事業名	海水浴場管理運営事業						事業開始年度	昭和46年			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な施策の方向	③. 観光の振興				施策番号	1	担当課名	商工観光課		
根拠法令等	千葉県海岸に関する行政指導指針 海岸法に規定する占用等の許可申請に係る審査基準						担当係名	商工観光係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	牧野常夫			
実施の背景	白砂青松、風光明媚といわれた富津市内の海岸線に開設された海水浴場。以降、観光産業の主力として多くの来訪客をもたらし、現在も夏の富津市のにぎわいのひとつとなっている。										
目的 (何をどうしたいのか)	夏期期間に海水浴場を開設するため海水浴客の安全及び環境美化を図り、海水浴客に海水浴場を提供し観光振興を図るとともに、富津市の海岸線をアピールする。										
対象 (誰・何を対象に)	海水浴場利用者						対象者数 (全住民に対する割合)				
							45,246 人 (100 %)				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託			一部委託	<input type="radio"/>	指定管理			
	委託先又は指定管理者	千葉県レクリエーション都市開発(株)									
	直接補助		間接補助		補助先	実施主体					
	貸付		貸付先								
	その他		その他の内容								
事業概要	事業内容 (手段、手法など)									金額 (単位:千円)	
										11,145	
	○消耗品 海水浴場開設に伴う各種消耗品の購入費・・・109,449円										
	○燃料費 海岸清掃実施に伴う重機燃料代・・・75,147円										
	○光熱水費 海水浴場開設中の電気料金・・・8,721円										
	○通信運搬費 海水浴場開設期間中の報告、連携に伴う電話設置費及び通話料・・・76,368円										
	○手数料 大貫中央海水浴場に隣接する大貫児童公園トイレの海水浴場開設期間中の汲取り料 ・・・12,240円										
	○委託料 ・大貫中央海水浴場に隣接する大貫児童公園トイレ及び上総湊海水浴場に隣接する上総湊海浜公園トイレの開始浴場開設期間中の清掃委託料・・・32,400円 ・海水浴場の安全確保にかかる監視員設置委託料・・・9,579,600円 ・海水浴場開設に係る仮設電気設置に伴う委託料・・・374,070円										
	○借上料 ・海水浴場開設時の清掃にかかる重機借上料・・・401,760円 ・津浜海水浴場開設時の臨時トイレ借上料・・・43,200円 ・監視小屋設備の無い富津、大貫中央、新舞子海水浴場の監視用コンテナ借上料 ・・・432,432円										
	関連事業 (同一目的事業等)										

単年度用

事業番号 38 - 50 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	4				
予算事業名		海水浴場管理運営事業					事業開始年度		昭和46年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		11,636		11,145		16,351	
		事業費内訳		-		委託料	10,018	委託料	9,986	委託料	14,246
				-		使用料及び賃借料	1,227	使用料及び賃借料	877	使用料及び賃借料	895
				-		需要費	229	需要費	193	需要費	675
	-			役務費	162	役務費	89	職員手当等	201		
	-								その他	334	
	人件費		担当正職員	人	-	0.70 人	4,808	0.70 人	4,808	0.70 人	4,808
			臨時職員等	人	-	0.05 人	149	0.05 人	149	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.75 人	4,957	0.75 人	4,957	0.70 人	4,808
総事業費		0		16,593		16,102		21,159			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		-		11,636		11,145		16,351			
財源合計		0		11,636		11,145		16,351			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			市内5海水浴客の開設延日数			日	-	115	182		
							-				
							-				
	単位当たりコスト		総事業費	/	開設日数	円	-	140,017	116,258		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		安全できれいな海水浴場を開設し、多くの海水浴客の誘客に繋げ、海水浴場周辺への経済効果にも繋げる。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			海水浴場入込客数			人	-	81,160	72,735		
							-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		レジャーの多様化から海水浴の来場者は伸び悩んでいる状況であるが、富津市は都心から最も近い自然の砂浜を有する海水浴場であり、各地域にとって貴重な財産である事から、各海水浴場の特色をPRしつつ、富津市に観光客が訪れる一つのきっかけにもなることから、安全できれいな海水浴場設置に向け地域の協力を得ながら運営する。									
比較参考値		南房総市9カ所 (延べ307日) : H26 182千人 H25 251千人 (決算約42000千円) H24 272千人 館山市8カ所 (延べ261日) : H26 69千人 (決算約23000千円) H25 95千人 H24 79千人 鴨川市5カ所 (延べ185日) : H26 89千人 (決算約22000千円) H25 117千人 H24 185千人									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 45 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	4				
予算事業名	市観光大使関係事業						事業開始年度	平成23年度		
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部		
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				施策番号	1	担当課名	商工観光課	
根拠法令等	富津市観光大使設置要綱						担当係名	商工観光係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	牧野常夫		
実施の背景	市のイメージアップを図り併せて観光情報や特産品のPRをするため富津市観光大使設置要綱を制定し、以前から富津市観光協会の観光大使を務めていた井上由美子さんと富津市出身の保田圭さん、カジヒデキさんを富津市の観光大使にとの推薦があり、市が委嘱した。									
目的 (何をどうしたいのか)	富津市観光大使の活動により市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。									
対象 (誰・何を対象に)	○県内外において、市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有する者 ○産業・生活・歴史・文化・芸術・スポーツ・教育等の分野において、市とゆかりのある者						対象者数 (全住民に対する割合)	45,246 人 (100 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
委託先又は 指定管理者										
直接補助		<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体		
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他		<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)	141	
事業概要	○報償費 観光大使が市主催イベント等に出席した際の報償費・・・70,000円									
	○消耗品費 観光大使がイベント等で使用するタスキ等の購入費・・・28,684円									
	○食料費 観光大使委嘱状交付式における大使、来賓、報道関係者に対する昼食代・・・42,120円									
関連事業 (同一目的事業等)										

単年度用

事業番号 38 - 45 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	4				
予算事業名		市観光大使関係事業					事業開始年度		平成23年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		204		141		91	
		事業費内訳		-		報償費	180	報償費	70	報償費	40
				-		需要費	24	需要費	71	需要費	51
				-							
	人件費		担当正職員	人	-	0.05 人	343	0.05 人	343	0.04 人	275
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.05 人	343	0.05 人	343	0.04 人	275
	総事業費		0		547		484		366		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0
国県支出金の内容											
地方債			-		0		0		0		
その他特財			-		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		-		204		141		91			
財源合計		0		204		141		91			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			富津市が主催する行事への参加			回	-	2	2		
			富津市のイメージアップ活動			回	-	随時	随時		
							-				
	単位当たりコスト		総事業費		/		-				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市主催の各種イベントへの参加や大使のコンサート活動やメディアの取材等を通じた本市のPR活動、SNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイメージアップを図り観光客誘致に繋げる。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			観光客入込数			千人	-	2,160	2,146		
							-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		観光大使自らが開催するイベントや日々の活動の中で、富津市観光大使として富津市のPR、イメージアップに繋げ、観光客増に繋げる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 62 - 85 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	5	目	4		
予算事業名	市体育施設管理運営事業						事業開始年度	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	教育部
	基本的な施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	2	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	地方自治法、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例、体育施設の設置及び管理に関する条例					担当係名	スポーツ振興係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	佐野 道雄
実施の背景	社会体育施設を設置以来、直接管理運営を行い、その後、平成元年から浅間山運動公園、平成8年から総合社会体育館を施設利用振興公社に委託していたが、平成17年度指定管理者制度の導入により18年度から指定管理で実施。							
目的 (何をどうしたいのか)	体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。							
対象 (誰・何を対象に)	体育施設利用者						対象者数 (全住民に対する割合)	
							95,549 人 (211 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input checked="" type="radio"/>
	委託先又は指定管理者	(公財) 富津市施設利用振興公社						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ●総合社会体育館、新富運動公園、富津運動公園、浅間山運動公園の管理運営・・・28,898,356円 ●総合社会体育館 <ul style="list-style-type: none"> 1. 敷地面積 11,545 m² 2. 建築面積 4,039.70 m² 延床面積 1F 3,595.21 m² 2F 942.74 m² 計 4,537.95 m² 利用者数 69,252人 (H27) 3. 構造 鉄筋コンクリート造 2階建 屋根: スチールパイプトラ ●新富運動広場 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積49,721m² サッカー場一般用2面・少年用2面 駐車場 (新富運動広場及び総合社会体育館用) 35,296m² 利用者数 16,693人 (H27) ●富津運動広場 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積19,000m² (野球場1面: 両翼95m・センター120m) 利用者数 1,151人 (H27) ●浅間山運動公園 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積29,978 m² 野球場1面: 両翼97.6m・センター122m・グラウンド面積13,446.18 m²の軟硬式両用の野球場。 テニスコート: コート4面・面積2,820 m²の全天候型ソフトタイプのテニス場 (夜間照明施設有) 利用者数 8,453人 (H27) 								28,898
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 62 - 85 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	5	目	4						
予算事業名		市体育施設管理運営事業						事業開始年度					
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		31,030		28,898		28,409			
		事業費内訳		指定管理料	-	指定管理料	31,030	指定管理料	28,898	指定管理料	28,409		
					-								
					-								
				-									
	人件費		担当正職員	人	0.20	人	1,374	0.20	人	1,374	0.20	人	1,374
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0		
			人件費合計	0.00	人	0	0.20	人	1,374	0.20	人	1,374	0.20
	総事業費		0		32,404		30,272		29,783				
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0			
		国県支出金の内容											
		地方債		-		0		0		0			
		その他特財		-		0		0		0			
		その他特財の内容											
		一般財源		-		31,030		28,898		28,409			
財源合計		0		31,030		28,898		28,409					
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
			総合社会体育館開館日数			日	-	308	306				
			浅間山運動公園開園日数			"	-	308	306				
			富津運動広場開設日数			"	-	308	306				
			新富運動広場開設日数			"	-	308	306				
	単位当たりコスト		総事業費 /				-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		社会体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、利用しやすい環境の指数として利用者数とする。										
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
			施設利用者数			人	-	95,549	83,577				
							-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		利用者へのサービス向上に努めるとともに、適切かつ効率的な管理運営が行われている。施設の老朽化に伴う大規模改修の必要がある。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

事業番号 38 - 45 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	4	目	1						
予算事業名	宿泊・滞在型観光促進事業						事業開始年度	平成22年				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	3	担当課名	商工観光課				
根拠法令等	宿泊・滞在型観光推進協議会規則						担当係名	商工観光係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	牧野常夫				
実施の背景	アクアラインや館山自動車道の整備により首都圏等からの交通アクセス良化に伴い、観光客の滞在時間は短縮傾向にある事から、富津市と房総南部地域の市町が広域で観光宣伝を行い新たな魅力の造成が必要となった。											
目的 (何をどうしたいのか)	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。											
対象 (誰・何を対象に)	神奈川県をメインに関東エリアからの観光客						対象者数 (全住民に対する割合)					
							人 (%)					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	白滞在型観光推進協議会	実施主体	白滞在型観光推進協議会				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)					
○負担金・・・1,050,000円 宿泊滞在型観光推進協議会の構成市町で負担する事業費を各市町の人口割りで算出した負担金							1,050					
事業概要												
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 38 - 45 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	4	目	1				
予算事業名		宿泊・滞在型観光促進事業					事業開始年度		平成22年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		1,050		1,050		1,050	
		事業費内訳		-		負担金補助及び交付金 1,050		負担金補助及び交付金 1,050		負担金補助及び交付金 1,050	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員 人 - 0.20 人		1,374		0.25 人 1,717		0.20 人 1,374		
	臨時職員等		人 - 0.30 人		896		0.25 人 746		0.30 人 896		
	人件費合計		0.00 人 0		0.50 人 2,269		0.50 人 2,463		0.50 人 2,269		
	総事業費		0		3,319		3,513		3,319		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
		一般財源		-		3,319		3,513		3,319	
財源合計		0		3,319		3,513		3,319			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		旅行エージェントや雑誌記者等を対象としたファミトリップの実施			回	-	3	3			
		観光客誘致キャンペーン			回	-	6	10			
		各種ツアー			回	-	9	6			
	単位当たりコスト		総事業費 /				-				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	観光客入込数			千人	-	2,160	2,146				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		各種の活動実施により、本市の情報がメディアで取り上げられたり、情報誌に掲載されたりしている。また、本市の隠れた魅力の掘り起こしにもつながっている。今後は更に連携を深め、広域での観光誘客につなげ宿泊客の増を含め滞在の長時間化に繋げる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 57 - 5 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4			
予算事業名	総合戦略策定事業						事業開始年度	平成27年度	
総合戦略施策名	基本目標						担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向					施策番号		担当課名	企画課
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法						担当係名	企画係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	木村 美文
実施の背景	日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっていることに鑑み、富津市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められた。								
目的 (何をどうしたいのか)	本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンで示した本市人口の現状と将来の姿を踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を示し、将来にわたって市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	(株) ちばぎん総合研究所、一般社団法人構想日本							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)	
事業概要	○地方創生研修会 100,000円 H27.5.1 講師 藻谷浩介							10,074	
	○未来の富津市図画展 2,000円 市内小中学生対象 優秀賞 2名 図書カード1,000円×2								
	○富津市人口ビジョン策定 3,888,000円 ・富津市人口ビジョン2040 ・富津市人口ビジョン2040附属資料 ・富津市民意識調査 (アンケート) ・富津市外居住者webアンケート								
	○富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 4,849,200円 ○富津市創生会議 (全7回) 475,000円 富津市創生会議委員 (15人) 千葉銀行富津支店長、NPO法人マストエナジー副理事長、関尻郵便局局長、ウェブプロモーター、新富津漁業協同組合代表理事組合長、富洋観光開発(株)代表取締役、千葉大学法政経学部准教授、移住・新規就農者、市子ども会育成連絡協議会理事、前君津市副市長、学童保育クラブ保護者、新日鐵住金(株)技術開発本部総務室長、(株)新昭和経営企画室長、市男女共同参画審議会会長、農業生産法人(株)百姓王CEO								
	○富津市民委員会 (全8回) (事業費は策定費に含む) 富津市民委員 (10~80代の市民82人・15歳以上の市民2,000人から無作為抽出)								
	○創生会議、市民委員会に係る諸費用 75,514円 内訳 富津市民委員会 雨天時会議用消耗品 6,393円 富津市創生会議及び富津市民委員会 飲料代 31,900円 富津市民委員会参加回答書 郵送料 37,221円								
	○富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 印刷製本 684,180円 富津市人口ビジョン2040及び富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 各5,000部								
	関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 4 - 57 - 5 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4					
予算事業名		総合戦略策定事業					事業開始年度		平成27年度			
コスト (単位：千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		0		10,074		0		
		事業費内訳						委託料	8,737			
								報償費	577			
								需用費	39			
						消耗品費						
							印刷製本費	684				
							通信運搬費	37				
	人件費	担当正職員	人	-	0.00	人	0	1.45	人	9,959	人	0
		臨時職員等	人	-		人	0		人	0	人	0
人件費合計		0.00	人	0	0.00	人	0	1.45	人	9,959	0.00	人
総事業費		0		0		20,033		0				
(単位：千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		10,000		0		
		国県支出金の内容		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)								
		地方債		0		0		0		0		
		その他特財		0		0		0		0		
		その他特財の内容										
		一般財源		0		0		74				
財源合計		0		0		10,074		0				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	富津市創生会議開催数				回	-	7	-				
	富津市民委員会開催数				回	-	8	-				
	創生会議及び市民委員会を除く意見募集の実施数 (総合戦略意見交換会・パブリックコメント)				回	-	2	-				
	単位当たりコスト		総事業費 / 開催回数合計			-	593	-				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市人口ビジョン2040及び富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、広く市民の意見を募集し、市民とともに策定した。総合戦略の計画期間終了時にアンケート調査を実施する。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	住む場所に満足している人の割合				%	-	56	-				
	成果 (目標達成状況)											
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		富津市人口ビジョン2040及び富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、富津市では、初めての取組となる、行政主導ではなく、ゼロベースから市民と行政が一緒に創り上げていく手法を取った。策定した総合戦略を計画的かつ効果的に実施していくための具体的な事業の内容、工程、事業主体、経費などの概要を明らかにする実行計画を平成28年度上半期中に策定し、市民とともにPDCAを実施する。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												